

菊池憲太郎 活動報告書

vol.14

きくち

けんたろう

2017(平成29年)4月



いつもながら、雪融け後の開放感と、明るい日差しの中で芽吹く花々の美しさと優しさ、そして、山河を覆い尽くす新緑の色に、春の再生感を肌で感じ、新しい靴を履いて表に出るように、活力が漲ります。

皆様におかれましては、益々、ご清祥のこととお慶び申し上げます。また、常日頃より身に余るご支持ご支援を賜り、心より深く感謝申し上げる次第であります。

さて、県議二期目の折り返し点である春を迎えました。一年目は、北海道新幹線開業に合わせ、むつ市観光協会会长として、台湾へのトップセールスなど、インバウンド誘客に力を入れました。二年目の昨年は、県議会全会派による「がん対策条例ワーキンググループ」の座長として「県がん対策推進条例案」可決成立に向け、がんに負けることのない社会の実現を目指し取り組んでまいりました。「がんの克服なくして、県民の健康寿命の延伸なし」とは実感であります。

今年度は、がん対策の強化に向けた活動とともに、地域を担う人材の育成や地場産品や観光事業による地域振興化に力を入れたいと考えているところです。

つきましては、今年度の活動につなげる意味で、昨年度末(3月2日)の第289回定例会において一般質問を行いましたので、報告させていただきます。

また、今年度の主な事業と予算をダイジェストで掲載しました。これも参考にしていただければ幸いであります。

最後に、皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げますとともに、これまで同様、変わらぬ叱咤激励を賜りますよう重ねてお願い申し上げ、活動報告とさせていただきます。

平成29年4月吉日

青森県議会議員 菊池憲太郎

H29年2月 第289回定例会

日時：H29年3月2日

要旨

昨年12月の定例会で可決した「県がん対策推進条例」の議員提案ワーキンググループで座長を務め、本会議では提案理由を説明したこともあり、今後も「がん対策」について注視いかなければならないという信念のもとに、一般質問のトップに「短命県返上に向けた「がん対策」の推進」についてを取り上げた。

また、地方においても人材の育成と発掘は必要であり、等しく高等教育を受けられる環境整備は、行政の義務であると考えることから、大学入学時奨学金事業について対象範囲を拡大すべきとして再質問もした。他に、原子力施設と地域振興、下北地域における幹線道路の取組、漁業振興、むつ湾フェリー、観光振興対策について質問した。

質問

短命県返上に向けた「がん対策」の推進について



「第二期青森県がん対策推進計画」に掲げ、がんによる死亡率20%減という目標が達成されなかつた主たる要因は？

答弁：一戸健康福祉部長

青森県民の生活習慣の状況を見ると、喫煙率、食塩摂取量、歩数は男女ともに全国平均よりも悪く、特に喫煙率は、平成25年国民生活基礎調査で、男性がワースト1位、女性がワースト2位となっており、生活習慣の改善が見られていない。

また、市町村のがん検診の実施状況を見ると、①対象者の個別の受診勧奨・再勧奨、②精密検査の検査方法や検査結果の把握、③検診機関選定に当たっての適切な仕様書の作成等の取組が不十分であることが明らかになった。

すなわち、がんの早期発見に結びつくがん検診になっていないことにより、目標が達成されなかつたものと考えている。



がん死亡率の減少に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか？

答弁：三村知事

平成29年度は、今年度に続き、がん登録データの活用等により、市町村がん検診の実施状況を評価し、実施状況が不十分な市町村に対して支援するほか、新たに、がん死亡率の改善に大きく影響する大腸がんについて、検診未受診者を対象とした、効果的な受診勧奨や検体回収のシステムを構築するとともに、希望者には検体回収と併せて大腸内視鏡検査を実施し、未受診であることのリスクを見る化するモデル事業を行うこととしている。

質問

がん患者に対する支援について

答弁：一戸健康福祉部長



がんに関する専門的知識と技術を有する看護師の育成が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか？



県内のがん診療連携拠点病院における、がん関係の認定看護師数は、平成23年度の18名から、平成28年度には44名に増加しており、これからの認定看護師は、がんと診断された時から、がん患者に対し適切な緩和ケアを提供する、緩和ケアチームや外来化学療法室等に配置されている。

また、県立保健大学においては、平成21年度から平成26年度まで、がん化学療法認定看護師の教育課程を開講していたが、平成29年度からは、がん看護専門看護師を養成し、青森県のがん看護に更に貢献できるより高度な人材の育成を目指すこととしている。



がん患者の相談支援やがん患者のニーズを踏まえた対策の充実が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか？

県内6つのがん診療連携拠点病院と、3つの青森県がん診療連携推進病院に設置された相談支援センターで、患者・家族への相談支援が行われているほか、県のがん情報サイト「青森県がん情報サービス」で、がんについての相談窓口や、相談事例などの各種情報を掲載し、広く県民に発信している。

今年度からは、がん体験者として、他のがん患者等の相談し対応し、支援するピア・サポートを行いたいとの患者団体からの要望を踏まえ、県外のピア・ソポーター養成講座の受講支援や、県主催の研修会を開催している。



健康経営の観点からも、がん患者の就労支援に係る取組が必要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか？

県内の各拠点病院では、治療中のがん患者の就労継続に関して、患者本人への助言や職場への提案、関係機関を紹介するなどの相談支援に取り組んでいる。

また、今年度から、ハローワーク青森の専門相談員が都道府県がん診療連携拠点病院である青森県立中央病院に月1回出張し、長期にわたる治療等を受けながら就職を希望する方々の就職支援を行う取り組みが進められている。平成28年7月から平成29年1月までの出張相談では、11件の相談があり、そのうち就職に結びつけるための支援は8件となっている。

さらに、県においても、従業員の健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する企業の取り組みを支援する「青森県健康経営認定制度」の中で、がん患者等に対する治療と仕事の両立支援を認定要件の一つとし、企業におけるがん患者等の就労継続を支援していくこととしている。

質問**若者の大学進学促進と還流促進について****大学入学時奨学金事業について****ア. 大学入学時奨学金の内容は?**

貸付対象者は次の全ての要件を満たす方となる。

①県内に居住する生活保護世帯又は市町村民税所得割非課税世帯であること。②現役の高等専門学校生又は高校生で翌年度大学進学を予定している者であること。③高校の成績の評定平均が4.0以上であること。ただし、児童養護施設入所者等については3.5以上であること。当奨学金は、大学進学時に必要となる入学金等の一時的費用に対する貸付けであり、貸付金額は、100万円以内で、貸付金の返還については、大学卒業後1年以内に県内に居住し、かつ3年間就業した場合に免除することとしている。

なお、当奨学金の運用は、公益財団法人青森県育英奨学会で行っており、その利用にあたっては、母子父子寡婦福祉資金などの他制度の併用も可能としている。

イ. 平成28年度における大学入学時奨学金事業の募集結果は?

答弁：中村教育長

大学入学時奨学金事業については、公益財団法人青森県育英奨学会が、奨学生の募集・決定、奨学金の貸与等の事務を行っており、平成29年4月の大学入学予定者を対象とした平成28年度の募集結果については、採用予定人員100名のところ、出願資格を満たした応募者59名が奨学生として採用されている。

デーリー東北
THE DAILY TOHOKU

2017年(平成29年)
3月3日朝
回数 2941 | 先鋒

菊池憲太郎議員
①がん対策推進計画
自民
死亡率20
標準化の目
標が達成
さざなかったり
原因は(2)漁獲
力資源の持続的利用に向
けた対策を示せ
マ一戸和成健康福祉部長

一般質問
青森県議会定例会第2回、一般質問を続ける良、
民進、青和の3会派から4議員が登壇し、水産業復興

新設奨学金貸与スタート

県内へのU・Jターン就職を促進するため、新たな取組が必要と考えるが、県の見解は?

答弁：葛西商工労働部長

平成29年度は、県内企業が採用活動を効果的に進められるよう、学生、求職者への接し方、自社をアピールする方法などを修得する研修を実施し、そのうえで、実践の場として自社製品や企業情報等のプレゼンテーション等を行う合同PR会を開催することとしている。

また、県内企業による首都圏の学生等に対するインターンシップの実施により、企業の受け入れ体制構築を図るなど、一層の人材の還流促進につなげていきたいと考えている。

質問**原子力施設と地域振興について**

日本原燃株式会社では、ウラン濃縮工場での保安規定違反の問題などがあり、適合性審査の遅れが懸念されるが、平成30年度上期としている再処理工場のしゅん工時期への影響を県はどうに考えているのか?

答弁：林危機管理局長

日本原燃株式会社によると、再処理工場の新規制基準に係る適合性審査については、工場で大規模損壊が発生した時の対処、体制等についての審議が残されており、国に対して、今後も説明を尽くしていくこと。

原子力施設については、何よりも安全の確保が第一であり、原子力規制委員会において新規性基準への適合性を確認されることが、県民の安全・安心の確保を図る上で重要であると認識している。



先般、東北電力株式会社では、東通原子力発電所に係る安全対策工事の完了時期を延期したが、その理由と延期についての県の見解は?

答弁：林危機管理局長

延期の理由としては、新規制基準に係る適合性審査が、敷地内断層への対応をはじめ、時間を要する見込みであるため、また、安全対策工事について、適合性審査の過程で得られた知見や評価を適宜、設計や工事に反映しながら進めていく必要があるためとしており、今回の工事完了時期の延期は、国の適合性審査が長期化している現状を踏まえたものと理解している。



県内原子力施設の新規制基準への適合性審査が進まず、事業者の工程変更が続いている状況について、県の見解は?

答弁：八戸エネルギー総合対策局長

本県の原子力施設については、原子力規制委員会による安全性の確認が続けられているが、事業者においては、立地地域の信頼確保の観点からも、新規制基準

への適合性審査に万全を期すとともに、更なる安全性の向上、安全文化の醸成に不断の努力を続けていくことが何より重要であると考えている。

原子力規制委員会に対しては、立地地域にとって、原子力施設の安全性確認は緊急を要していることから、厳正かつ迅速な審査が行われるよう、引き続き体制の拡充・強化等について要請を行って行く。

Q 県内の立地4市町村長が、立地地域支援等について国に要請するに当たり、県に協力要請を行ったが、知事はどのように受け止めているのか？

答弁：三村知事

東日本大震災以降、県内原子力施設の長期にわたる運転、建設の停止等により、立地周辺地域の産業・経済活動等への影響が深刻化していることは、私としても非常に重く受け止めている。

こうした状況を踏まえ、昨年5月及び9月に経済産業大臣に対し、核燃料サイクル政策の推進や地域振興対策の一層の充実・強化等について、重ねて要請してきた。

私としては、国策である原子力政策の推進のために立地地域との協力関係、信頼関係が前提であると考えており、立地地域の実情に即した地域振興対策が実施されるよう、引き続き、国、事業者の責任ある対応を厳しく求めていく。

Q 知事は、これまで地域振興対策について要請しているが、国ではどのように対応することとしているのか？

答弁：八戸エネルギー総合対策局長

地域振興対策の充実・強化については、知事から経済産業大臣へ重ねて要請してきたほか、原子力発電関係団体協議会等を通じて要請活動を行ってきた。

国においては、こうした要請を真摯に受け止め、引き続き、電源立地対策等の充実にしっかりと取り組むとしている。

質問

下北地域における幹線道路の取組状況について

答弁：鈴木県土整備部長

Q 下北半島縦貫道路の早期完成に向けた取組は？

これまでに19.5キロメートルを供用するとともに、今年度新規事業化された「横浜北バイパス」をはじめとする4工区、合わせて約32キロメートルについて整備を進めている。

「むつ南バイパス」については、事業の早期効果実

現を図るため、起点から国道338号交差点部までの部分供用を目指し、優先的に整備している。

「吹越バイパス」については、平成29年の本格的な除雪前の供用を目指し、国の補正予算やゼロ国債を活用して、早期発注に努めるとともに、舗装工事や防護柵、防雪柵などの施設工事を鋭意進めしていく。

「横浜北バイパス」については、調査、設計を、「横浜南バイパス」については、用地取得、改良工事を促進させている。

また、今年度は、用地取得を円滑に進めるため、「むつ南バイパス」から「横浜南バイパス」間の36キロメートルについて、都市計画決定した。

Q むつ南バイパスの用地取得状況は？

平成18年度に任意の用地取得に着手し、平成25年度末には、全体の93パーセントに当たる、43万平方メートルの用地を取得している。

一方、土地所有者の所在が不明な土地や、関係者が多数ある共有地などについては、取得が難航していたため、平成26年8月に、土地収用法に基づく事業認定を受け、起点から国道338号交差点部までの区間を1工区、同交差点部から終点までの区間を2工区とし、1工区から土地収用法に基づく取得手続きを進めてきた。

その結果、これまで取得が難航していた、関係者数が203名の共有地などを取得することができ、本年1月に、1工区の用地取得が完了した。

今後は、2工区についても土地収用法に基づく手続きを進め、難航している9件の用地取得を完了させたいと考えている。

Q 国道279号二枚橋バイパス、国道338号大湊Ⅱ期バイパスと白糠バイパスの整備状況は？

国道279号二枚橋バイパス4.1キロメートルについては、これまでに、ハーモニー橋を含む1.5キロメートルを供用しており、現在は橋長168メートルの（仮称）二枚橋2号橋の上部工工事、（仮称）二枚橋3号橋の上下部工工事や改良工事を進めている。

国道338号大湊Ⅱ期バイパス3.7キロメートルについては、円滑な用地取得を図ることを目的として、県とむつ市が平成25年度に設置した「公共事業用地連絡協議会」を活用し、早期工事着手のため、桜木町側の工区を優先して用地取得を進めている。

国道338号白糠バイパス6.7キロメートルについては、これまでに、泊・白糠トンネルを含むⅠ期工区3.8キロメートルを供用しており、現在は、東通村白糠のⅡ期工区2.9キロメートルについて、用地取得等を進めている。



下北出発便の定着には販路開拓等の出口戦略が必要とかんがえるが、県の認識は？

答弁：三村知事

「A！プレミアム」は、平成27年度の取扱荷物が目標の1,000個を大幅に上回る3,532個となるなど、順調な滑り出しつなった。

一方で、「A！プレミアム」を今後も安定的に運用させていくためには、物流面の改善のみならず、県産品の販路開拓に向けた取り組みも、併せて進めていく必要があると考えている。

そこで県では、下北地域においても、西日本や香港のバイヤー等の産地訪問を受け入れ続けているほか、下北地域の事業者に対し、先月香港で開催された商談会への出展機会を提供するなど、販路開拓に向けた取り組みを進めている。

質問

むつ湾フェリーについて



むつ湾フェリーの利用状況及び収支状況は？

答弁：原田企画政策部長

旅客人数では、平成25年度は約3万8,500人、平成26年度は約3万7,600人、平成27年度は約3万3,900人となっている。

また、自動車航送台数では、平成25年度は約4,500台、平成26年度は約4,600台、平成27年度は約4,700台となっている。

収支状況は、平成25年度は欠損が1,484万円、平成26年度は欠損が891万円、平成27年度は欠損が17万5千円となっている。

このように東日本大震災の影響により、平成23年度以降、経営状況が大きく悪化したものの、最近の積極的な営業活動の展開や経費削減、さらには重油価格の下落等により、収支状況は徐々に改善されてきている。



むつ湾フェリーは、青森県公社等経営評価委員会による評価結果が3年連続のD評価となっているが、県として今後、どのように対応していくのか？

答弁：青山副知事

今回の評価は平成27年度決算を対象としているが、平成27年度のむつ湾フェリー株式会社の当期純利益は17万5千円の赤字となったものの、経常利益では黒字を確保するなど、前年度までと比べて改善された。

しかしながら、公社等経営評価委員会の評価・検証においては、むつ湾フェリーの平成27年度の収支の改善は、重油価格の下落という特殊要因によるもので、同社の財務状況の健全性が低く、依然として債務超過が懸念される状況にあることから、今回もD評価とされた。

県としては、むつ湾フェリーと連携し、旅行会社への

商品造成等の積極的な働き掛けを行うほか、関係市町村及び航路事業者を構成員とする「むつ湾内航路活性化推進会議」において、各種の利用促進策を展開し、収入増加に向けて取り組むとともに、同社に対して、引き続き経費節減を促していく。

質問

観光振興対策について



陸奥湾内航路やクルーズ船を活用した誘客について

ア 本県観光におけるむつ湾内航路の活用状況と誘客拡大に向けた今後の取組は？

答弁：高坂観光国際戦略局長

本県は数多くの観光資源に恵まれていますが、中でも津軽半島・下北半島の両半島は、本州の北端という旅情をかき立てる地理的条件も相まって、特に人気の観光地となっている。

このように、津軽・下北両半島を巡る観光は、本県への誘客の基盤となる重要なルートの一つでもあることから、下北地域の街歩きなどの新しい取り組みと、津軽地域で昨年注目の集まつた新たな観光コンテンツを組み入れて、陸路及び海路を利用して両半島を巡る広域の新しいコースを、首都圏等の旅行エージェントへ提案するとともに、観光セミナーなどの機会を捉えて両半島の魅力をPRすることで、本県への誘客拡大を図っていくこととしている。

イ クルーズ船の寄港による経済効果をどのように捉え、更なる効果獲得に向けてどのように取り組んで行くのか？

答弁：鈴木県土整備部長

クルーズ船の寄港による経済効果については、国土交通省によりますと、寄港地の特性等による違いがあるものの、1回の寄港につき、少ない場合でも乗客一人当たり1万円程度とされている。

平成27年度に県内の港湾に寄港したクルーズ船は25隻で、乗客数は約2万9千人だったことから、寄港地やその周辺にもたらされた、乗客による観光消費等の「直接効果」は少ない場合でも約2億9千万円と推計される。

また、平成27年のクルーズ船寄港に伴う入港料等の歳入は約2千7百万円となっている。

このように、クルーズ船の寄港は、港湾の利活用や観光消費の拡大などにつながり、地域経済に大きく貢献していると考えている。

そこで、更なる外貨獲得を目指して、クルーズ船誘致の取り組みを一層強化し、クルーズ船の寄港数の増加を図ることとしている。



インバウンド対策について

答弁：三村知事

ア インバウンド誘致に関するこれまでの成果を生かして、県内全域でその効果が表れるよう、県は今後どのように取り組むのか

国の宿泊旅行統計調査による平成28年1月から11月までの県内外外国人延べ宿泊数は約14万人泊で、東日本大震災前の平成22年と比べて2.5倍となっており、その伸び率は東北各県のほぼ2倍から3倍に相当する。

一方で、県内を訪れる外国人観光客は増加しているものの、海外で販売されている旅行商品の主な立ち寄り先をみると、比較的知名度が高い奥入瀬渓流、十和田湖、弘前城等が中心となっており、外国人観光客の増加による効果を広く県内に波及させるためには、新たな魅力の創出と県内周遊が重要である。

そのためにも、今後も、地元関係者と連携して外国人の視点による体験交流型コンテンツの開発・磨き上げと観光ルートづくりを行ないながら、県内外で開催される観光商談会に広く県内事業者の参画を促すとともに、本県の新たな魅力のPRと県内を周遊する旅行商品の造成促進に取り組んでいく。

要望

この程、貧困の連鎖を解消するため、国としても給付型の奨学金制度を平成29年度から段階的に拡充する事としており、県の制度は国の給付型奨学金と併用できるようになっているとの答弁であり、貧困世帯にとっては朗報であると評価したい。

ただ、県の奨学金制度の要件の一つとして生活保護受給世帯に限定されていて、本来生活保護を受給せず、ぎりぎりで歯を食いしばって生活し、何とか子供を大学に進学させたいと望む保護者が多くおいでだと思う。一回目の募集では採用人員に満たない状況であることから、追加募集したようだが、情報の周知と同時に、枠組みの拡大をぜひとも図って頂く様要望する。

再質問

県の奨学金制度は、家庭福祉対策教育支援貸付事業補助として健康福祉部が所管しているとの事だが将来の本県を担うべき人材の教育支援という事では、教育委員会にも深くかかわり、予算も拠出すべきと考えるが？

答弁：中村教育長

現在、国においては、関係法や予算の成立が前提になるが、平成29年度から給付型の大学奨学金事業を先行実施させる予定であると聞いている。こういった今後の国の動向であるとか、他県の状況も十分に調査研究をする等、返還不要な奨学金制度の導入については、慎重に検討する必要があるものと考えている。



「北限のサル」記念撮影でPR

むつ市職も含め「動物愛護部会員」は、下北半島で捕獲した「北限のサル」とその子孫が春らす上野動物園（東京都台東区、土屋利光園長）に、記念写真撮影用の「贈出しまる」を寄贈した。ハネルはサル山の横に設置。4日、贈呈式が行われ、園長会員が土屋園長（高木圭一）に手渡した。

ハネルは、西表島（いりおきじま）の南端に位置する、沖縄本島最南端の島です。島の名前は、琉球語で「北限」を意味する「ハニル」という言葉が由来です。ハニルは、琉球の「ハニル」と同じく、島の北端を意味する言葉です。

ハニルは、琉球の「ハニル」と同じく、島の北端を意味する言葉です。

ハニルは、琉球の「ハ

概要

★一般会計当初予算 = 総額6,846億円

28年度比当初△124億円、1.8%減、2年連続減額。

但し、貸付金の約90億円減、行財政改革効果による人件費、公債費の減少により、これらを除くと2016年度当初を約22億円上回る規模。

また、三村知事就任以降初の基金取り崩し額ゼロを達成。27年ぶり。収支均衡を実現。

経済活性化や観光振興、人口減少対策に関する施策に重点配分。

①人口減少克服プロジェクト 87事業 (10.7億円)

◎持続可能な地域づくり、人口増加につなげる
移住定住促進、交流人口を増やす仕組みづくり。

②健康長寿県プロジェクト 30事業 (3.5億円)

◎みんなで目指す「健やか力」の向上、安心して
暮らせる地域づくり

③食でとことんプロジェクト 42事業 (4.7億円)

◎食の生産力・商品化・販売力を極める。

平成29年度 むつ下北地域関連 主要事業概要ダイジェスト

道路整備計画

◆国道改築事業費	国道279号	下北縦貫むつ南BP道路工	1,300百万円
"	国道338号	砂子又 道路土工路盤工	170百万円
"	国道338号	白糠 用地買収 調査	70百万円
"	国道279号	二枚橋 バイパス	510百万円
"	国道338号	大湊Ⅱ期 バイパス	212百万円
◆広域避難路確保対策事業費	薬研佐井線	調査・用地・工事	695百万円
	川内佐井線	雪崩防止柵工	575百万円
◆国県道災害防除事業費	国道279号	易国間 調査設計	10百万円
"	国道338号	長後 地すべり対策	45百万円
"	国道338号	矢越 法面工	20百万円
"	国道279号	易国間 落石対策 調査設計	10百万円
◆県代行事業	風間浦村道	易国間 橋台下部工	98百万円
◆橋梁補修工事	国道338号	川内橋 耐震補強	270百万円
	国道338号	館越橋 下部工	110百万円
	国道338号	高野川橋 旧橋撤去下部工	50百万円
	国道338号	栗山大橋 耐震補強	50百万円
	国道279号	朝比奈橋 耐震補強	50百万円
◆県道改築事業費	むつ恐山公園大畑線	護岸舗装猛禽類調査	70百万円
◆舗装道維持修繕事業費	国道338号	大間 排水工・舗装工	14百万円
◆交通安全対策事業	国道338号	奥戸 視距改良	8百万円
"	国道338号	宿野部 視距改良	5百万円

◆下北縦貫道路・むつ南バイパス進捗



地域支援重点事業

健康まちづくり

産業・福祉・防災の活性化拠点となる計画策定

- ☆ 下北地域健康なまちづくり事業 4,326千円
- 内訳 めざせ！下北MUEN（無煙）タウン事業 2,244千円
- 下北自転車ロード活用促進事業 2,082千円



人財育成

- 下北まちづくりプレーヤーレベルアップ事業 2,280千円
- 下北建設産業担い手確保プロデュース事業費（新規） 1,779千円

観光

- 台湾を主軸とした下北インバウンド促進事業費 3,700千円 (継続)



河川・砂防・海岸関連事業

◆ 海岸浸食対策事業	むつ市烏沢	200,000千円
◆ 大間港港湾地域再生基盤強化事業		240,000千円
◆ 広域河川改修事業	むつ市田名部川	60,000千円
◆ 総合流域防災事業	むつ市大畑新町	100,000千円
"	大間町奥戸川	20,000千円
◆ 通常砂防工事	風間浦蛇浦	40,000千円
"	東通白糠	30,000千円
◆ 急傾斜地対策事業	佐井村矢越	20,000千円

攻めの農林水産業計画

- ◆ 漁業：下北地域魅力ある漁業づくり推進事業 9,108千円 (継続)
- ◆ 畜産：地域飼料資源活用による下北畜産再興事業 846千円 (継続)
- ◆ 農業：下北地域産直活性化プロデュース事業費 1,978千円 (新規)